

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月10日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	株式会社MTG
【英訳名】	MTG Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松下 剛
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区本陣通二丁目32番 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」において行っております。）
【電話番号】	052-307-7890
【事務連絡者氏名】	専務取締役 CFO 吉高 信
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区本陣通四丁目13番
【電話番号】	052-307-7890
【事務連絡者氏名】	専務取締役 CFO 吉高 信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自2019年10月1日 至2020年6月30日	自2020年10月1日 至2021年6月30日	自2019年10月1日 至2020年9月30日
売上高 (百万円)	24,893	31,734	34,845
経常利益又は経常損失 () (百万円)	625	4,079	1,672
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	210	3,754	1,525
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	356	3,827	1,651
純資産額 (百万円)	32,173	37,174	33,469
総資産額 (百万円)	39,347	44,311	41,622
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.30	94.96	38.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	94.17	-
自己資本比率 (%)	81.5	83.6	80.1

回次	第25期 第3四半期 連結会計期間	第26期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2021年4月1日 至2021年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	26.04	19.23

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第25期第3四半期連結累計期間及び第25期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（プロフェッショナル事業）

当社の連結子会社である株式会社TWELVEは、2021年1月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社MTGプロフェッショナルを存続会社とする吸収合併により消滅したため、同社を連結の範囲から除外しております。

（グローバル事業）

2021年3月に、連結子会社であったMTG FRANCE SASは解散したため、連結の範囲から除外しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、都市部を中心に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染者数が再び増加傾向にあり、ワクチン接種の進捗による経済活動の正常化が期待されるものの、当該感染症の終息時期及びその影響範囲が不明であることから、当第3四半期連結会計期間末日後の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響については、現時点で合理的に算定することは困難であり、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、2021年4月に都市部を中心に3度目の緊急事態宣言が発令される等、経済活動の停滞や個人消費の悪化等厳しい状況が続いております。新型コロナウイルスワクチンの接種拡大による経済回復が期待されるものの、新規感染者数は増減を繰り返し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、世界中の人々の人生をより美しく、より健康的に輝かせるためにHEALTH、BEAUTY、HYGIENE領域においてブランド及び商品の開発に取り組んでまいりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

ダイレクトマーケティング事業

主な事業内容は、当社及び国内他社ECサイト、新聞を通じた一般消費者への直接販売及びインターネット通信販売・カタログ販売並びにテレビ通信販売事業者への卸売販売となります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は14,014百万円（前年同期比34.5%増）、経常利益は4,728百万円（前年同期比61.2%増）となりました。

全国主要都市の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の影響を受けた在宅率の上昇から、セッション数、コンバージョン率ともに好調に推移いたしました。

自宅美容需要は継続して高い傾向にあり、ReFaブランドではローラーシリーズ、ReFa FINE BUBBLE Sの販売が好調に推移いたしました。また、ReFa BEAUTECH DRYER、ReFa BEAUTECH STRAIGHT IRONをはじめとしたヘアケア商品の販売も堅調で、ReFa BEAUTECH CURL IRON、ReFa LOCK OILが楽天市場のランキングでカテゴリ1位を獲得いたしました。

SIXPADにおいても継続した自宅トレーニングのニーズにより、新商品のSIXPAD Foot Fit Liteを中心に大きく販売台数を伸ばしているほか、2021年6月14日に発売となったSIXPAD Powersuit Lite AbsがMTG LIFEPLAN 1の反響もあり好調に推移いたしました。

- 1：月々数百円からのお求めやすい定額料金でMTGブランドの最新商品をご購入頂ける『月々定額』、常に最新の商品を買換利用しやすくする『下取りサービス』、ずっと安心して商品をご利用頂くための『きちんと保証』の3つのサービスからなる新しい購入プラン。

プロフェッショナル事業

主な事業内容は、美容室運営事業者、エステティックサロン運営事業者への卸売及び取次販売、飲食店、医療関連や施設への卸売販売、レンタル事業並びにショッピングセンター等での一般消費者への直接販売となります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は6,795百万円（前年同期比29.1%増）、経常利益は1,544百万円（前年同期比138.0%増）となりました。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が長期化する中、サロンでの体験を起点としたO2OサロンプラットフォームサービスB happyを開設し、2021年5月20日よりサービスを開始いたしました。B happyではプラットフォーム上に設けた自店舗専用のオンラインショップより、店舗での接客で繋がったお客様に当社製商品をいつでもお買い求め頂けるサービスの提供が可能となり、美容室、エステティックサロンを中心に数多くの加盟店申し込みを頂き、立ち上がりにおいて加盟店舗数は堅調に推移いたしました。

また、自宅でもわずか10分の短時間・高効率のハイブリッドトレーニングが受けられるEMSオンラインジムSIXPAD HOME GYMについても、ショッピングセンター等における催事販売が堅調に推移いたしました。

リテールストア事業

主な事業内容は、量販店・専門店・百貨店・免税店・ショッピングセンターを中心とした運営事業者への卸売販売及び当社運営の小売店舗での対面販売を通じた一般消費者への直接販売となります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は6,622百万円（前年同期比21.5%増）、経常利益は969百万円（前年同期は436百万円の経常損失）となりました。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の長期化により、インバウンド需要の低迷や外出自粛、全国主要都市における緊急事態宣言等、個人の消費マインドの冷え込みが続く状況ではあったものの、市場における自宅美容の需要は高くReFa BEAUTECHシリーズのヘアケアアイテムやReFa FINE BUBBLE S等を軸に店舗売上は好調に推移いたしました。また、各小売店が運営するECサイトの強化により、オンラインとオフラインの融合が促進され、店舗の売上とともにEC売上も好調に推移いたしました。SIXPADブランドにおいては、新商品のSIXPAD Foot Fit 2やSIXPAD Powersuit Lite Abs等の新商品の売上が発売当初より堅調に推移いたしました。

量販店市場においては、家電量販店ECサイトにおける掲出強化を継続して行い、新たにReFa FINE BUBBLE Sの販売を開始したことにより売上は堅調に推移いたしました。また、店舗運営及び接客の質を改善するとともに、衛生商品の拡販による販売品目の増加を図り、継続的に顧客満足度の向上に努めております。

グローバル事業

主な事業内容は、海外グループ会社ECサイト及び海外のインターネット通信販売事業者の運営するECサイトを通じた一般消費者への直接販売、並びに海外のインターネット通信販売事業者、海外の販売代理事業者、海外の美容専門店及び海外の百貨店運営事業者への卸売販売となります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は2,514百万円（前年同期比3.1%減）、経常損失は578百万円（前年同期は684百万円の経常損失）となりました。

中国においては、ReFa BEAUTECH DRYER、ReFa BEAUTECH IRONのEC販売強化を継続するとともに、プロフェッショナル市場での販売も強化いたしました。また、Styleブランドの販売も好調に推移しております。HYGIENEブランド商品e-3Xについても本格展開を開始し、海外の最重点市場として成長を目指してまいります。

米国においては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が継続する中、店舗販売にかわり、EC販売が引き続き堅調に推移しております。

欧州においては、SIXPAD Foot Fitのテレビホームショッピングを開始し、初回放送において完売する等、立ち上がりにおいて堅調に推移いたしました。

台湾においては、ReFaブランドの新商品ReFa BEAUTECH DRYERのプロフェッショナル市場への展開を強化いたしました。

スマートリング事業

主な事業内容は、ショッピングや飲食時の決済を可能とする、非接触式のスマートリング（近距離無線通信を搭載した指輪）の製造販売を行うIoT事業となります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は17百万円（前年同期比25.7%減）、経常損失は399百万円（前年同期は512百万円の経常損失）となりました。

スポーツジム事業

主な事業内容は、SIXPAD STATION事業及びSIXPAD HOME GYM事業となります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は588百万円（前年同期比302.0%増）、経常損失は657百万円（前年同期は279百万円の経常損失）となりました。

SIXPAD HOME GYM事業においては、WEBサイト、家電量販店、専門店、百貨店のほかショッピングモールやスポーツジムでのイベント販売等、それぞれのチャンネルで引き続き販売強化に注力いたしました。外出自粛、全国主要都市における緊急事態宣言等が発令される中、対面販売以外にも店舗スタッフがWEB顧客の問い合わせに回答するオンラインカウンセリングをスタートし、販売台数及び会員数の増加に寄与いたしました。

また、2021年2月よりパートナーシップを締結している日本最高齢フィットネス・インストラクターの“タキミカさん”こと瀧島未香氏（90歳）とのコラボレッスンの配信を行う等幅広い層へのトレーニングプログラムの提供を開始いたしました。

その他事業

主な事業内容は、EV事業及び中古自動車販売事業となります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,181百万円（前年同期比136.1%増）、経常利益は224百万円（前年同期は10百万円の経常損失）となりました。

これらのセグメントで取り扱っている主なブランド及び商品は、次のとおりであります。

<HEALTH>

（SIXPADブランド）

2021年6月14日より、次世代型EMSスーツSIXPAD Powersuit Lite Abs、及びSIXPAD Powersuit Lite Hip&Legの販売を開始いたしました。従来のEMS製品とは異なり、ジェルシートを使わずにEMSトレーニングが可能であり、ジェルシートを継続購入するコストと貼りかえる手間を解消するだけでなく、着用したままスクワット等の筋肉トレーニングやランニング¹等の有酸素運動を組み合わせたトレーニングを行える商品として発売より好評を頂いております。また、ボクシング世界王者、井上尚弥選手の出演する同商品のTVCMを、同氏の世界防衛戦の放映日に合わせ放映し、発売時の認知拡大に努めました。SIXPAD Powersuit Liteの発売と同時に昨年11月にローンチしたEMSオンラインジムSIXPAD HOME GYMと連携したLite Plan²もスタートし、「痩せたい」「筋肉をつけたい」といったニーズに応えるコンテンツの提供を開始するとともに、本商品がサービス対象第一弾商品となる新しい購入プランMTG LIFEPLAN³をローンチいたしました。MTG LIFEPLANにより月々定額・下取りサービス・きちんと保証を併せて提供することで、従来のEMS商品からの買い替え促進と新規顧客の拡大に努めてまいります。

SIXPADブランドのHealth care/Medical領域においては、SIXPAD Foot Fit Liteが、「母の日」「父の日」のプレゼント需要で大きく売上を伸ばすことができました。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の長期化の影響による自宅トレーニングニーズと健康志向が高まる中、TV、新聞、WEBを中心にプロモーションを実施した結果、美容誌「MAQUIA」8月号でベストコスメ2021 上半期「ビューティギア部門」1位を獲得いたしました。またほかの美容メディアでも複数アワードを受賞し、従来の購買の中心となっていたシニアの方々だけでなく、その子ども世代、主婦やビジネスパーソンという新たな顧客層の開拓にも寄与いたしました。2021年4月、平均年齢90歳前後の介護認定を受けている虚弱高齢者への応用研究として、当社独自のEMS技術を搭載した骨格筋電気刺激装置を活用し、虚弱高齢者に対する筋肉量やバランス機能の維持・向上に関して骨格筋電気刺激装置の介入は有効であることを発表し、国際的なジャーナル誌「Brain Sciences」に掲載されました。

- 1：「SIXPAD Powersuit Lite Abs」のみ。
- 2：「SIXPAD Powersuit Lite Abs」又は「SIXPAD Powersuit Lite Hip&Leg」をご購入の上、月額980円（税込）からオンラインでご利用頂けます。アプリの月額使用料金で、商品購入金額は含まれておりません。
- 3：月々数百円からのお求めやすい定額料金でMTGブランドの最新商品をご購入頂ける『月々定額』、常に最新の商品を買換利用しやすくする『下取りサービス』、ずっと安心して商品をご利用頂くための『きちんと保証』の3つのサービスからなる新しい購入プラン。

（Styleブランド）

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により企業における在宅勤務の導入が進む中、自宅での快適なデスクワークニーズの高まりを受け、TVや雑誌等のメディアからの問い合わせが増加いたしました。また中国でもLIVE配信を活用した通販が引き続き好調に推移いたしました。

（NEWPEACEブランド）

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により、全国主要都市の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令によって引き続き対面での接客販売は厳しい状況が継続する中、在宅勤務等慣れない環境でのデスクワークによって起こる目や頭の疲労をリラクゼーションする新たな商品NEWPEACE Motion Eye、NEWPEACE Motion Headを発売いたしました。

また睡眠の質の向上と日中の活気活力低下の抑制を謳うことのできる機能性表示食品NEWPEACE Good Night & Good Dayを発売し、睡眠のトータルソリューションブランドとしてラインナップを拡充いたしました。

< BEAUTY >

(ReFaブランド)

2021年4月15日より、頭皮の気になるニオイやベタつきを軽減し、すっきりとすこやかな頭皮へ導くReFa ION CARE BRUSHをReFa取り扱いサロンにて販売開始いたしました。また、2021年6月30日、ヘアカテゴリーのさらなる拡充として2021年10月より全国美容室サロンにて発売となるポータブルヘアアイロンReFa BEAUTECH FINGER IRONの発表を行い、発売に先がけ美容室サロンへの営業を開始いたしました。

プロモーション活動においては、2021年4月16日から2021年5月10日、2021年5月29日から2021年6月20日の期間において、東京・名古屋・大阪・福岡のエリアでReFa FINE BUBBLE SのTVCMを放映し、大好評のファインバブルシャワーのさらなる認知拡大と各市場での販売促進に努めました。また、2021年3月19日から2021年5月31日まで、ReFa卒業応援キャンペーンをオンラインショップにて展開し、若年層ターゲットの取り込みを行いました。2021年4月16日から2021年5月9日は各市場にて母の日キャンペーンを展開し、母と娘の記念日をコンセプトにした新企画を展開し、新たな形の販売促進にも積極的に取り組んでまいりました。

(ON&DOブランド)

2021年6月23日より、年に1回しか摘むことができない椿若葉を使用した数量限定生産として、夏の気温変化が肌に与えるダメージに着目し、うるおいを与えてすこやかに整えるミスト化粧水REFRESHING MISTをオンラインショップや阪急梅田、JR名古屋高島屋、Beauty Connection Ginzaの店舗において発売いたしました。また、しっとりなめらかな肌触りで肌からうるおいを奪わない椿油マスクSKIN-LIKE MASKも同日に販売開始し、ブランドラインナップを拡充いたしました。百貨店においては、2021年5月19日からJR名古屋高島屋においてナチュラルビューティスタイル展に出展し、ブランドの認知拡大及び販売促進に努めました。

(五島の椿ブランド)

TVホームショッピングでの販売が引き続き堅調に推移いたしました。また、WEBを中心とした販売においてもリピート顧客による継続購入が堅調に推移いたしました。五島の椿株式会社の事業活動への関心が商品購入の導線になるケースが増えていることから、今後も事業活動の積極的な発信に努めてまいります。

< HYGIENE >

(@LIFEブランド)

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) が長期化する一方、シニア層からワクチン接種が進んでいることを受け、HYGIENEブランドにおいてはアフターコロナを見据え、ブランドのコアテクノロジーであるEOCIS技術において新たに汗・体臭等のイソ吉草酸、生ごみやトイレ臭等のアンモニアの2種に対する消臭効果を実証いたしました。さらにお風呂やキッチン等水回りに発生しやすい黒カビの発生を抑制する防カビ効果も併せて実証いたしました。また、外部試験によりEOCIS技術によって生成された除菌液が食中毒を引き起こす大腸菌を除去する様子を映像として記録することに成功し、多くのメディアにて取り上げられる等、アフターコロナの市場に向けEOCIS技術の有用性の訴求に努めました。

さらに海外における実証もを行い、中国現地の水道水を使用した除菌試験によって、99%以上の除菌効果を実証いたしました。今後もさらなる効能効果を実証しながら、国内・海外への認知、及び拡販に繋げてまいります。

(ドウキレイブランド)

業務用非接触型ディスペンサー用の詰め替え消毒ジェルの販売が引き続き堅調に推移いたしました。また、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) が長期化し、衛生商品市場において飽和状態にある手指消毒ジェルの販売に一服感が出る中、オリンピックに関連する需要が生まれており、衛生関連商品マーケットに一定の商品供給を行うことができました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は31,734百万円 (前年同期比27.5%増) となりました。また、営業利益は3,675百万円 (前年同期は営業損失940百万円)、経常利益は4,079百万円 (前年同期は経常損失625百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,754百万円 (前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益210百万円) となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては44,311百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,688百万円増加しました。これは主に現金及び預金の増加1,932百万円、商品及び製品の増加1,148百万円及び前払費用の減少676百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては7,136百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,017百万円減少しました。これは主に未払金の減少907百万円及び未払法人税等の減少263百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては37,174百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,705百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益3,754百万円による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更を行っております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計上の見積りの変更)」に記載しております。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は766百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(7) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,741,908	39,741,908	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	39,741,908	39,741,908	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2021年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含めておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日(注)	6,840	39,741,908	3	16,614	3	8,695

(注)新株予約権の行使による増加となります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 190,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,512,600	395,126	-
単元未満株式	普通株式 32,368	-	-
発行済株式総数	39,735,068	-	-
総株主の議決権	-	395,126	-

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社MTG	名古屋市中村区本陣通二丁目32番	190,100	-	190,100	0.48
計	-	190,100	-	190,100	0.48

(注)1. 2021年5月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、当第3四半期会計期間において自己株式111,100株を取得いたしました。

2. 当社は、2021年6月30日現在で自己株式301,282株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.76%)を所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年 9月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2021年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,470	15,402
受取手形及び売掛金	3,908	4,088
商品及び製品	7,000	8,149
原材料及び貯蔵品	1,896	1,891
前払費用	1,189	512
その他	1,829	1,446
貸倒引当金	1	7
流動資産合計	29,292	31,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	1,277	1,468
土地	1,893	1,893
その他 (純額)	670	442
有形固定資産合計	9,841	9,804
無形固定資産		
無形固定資産	225	318
投資その他の資産		
投資有価証券	1,656	2,075
繰延税金資産	21	37
その他	609	615
貸倒引当金	25	25
投資その他の資産合計	2,263	2,703
固定資産合計	12,329	12,827
資産合計	41,622	44,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,428	1,444
短期借入金	-	349
未払金	2,409	1,501
未払法人税等	548	284
賞与引当金	427	231
返品調整引当金	435	598
その他の引当金	213	172
その他	2,101	2,155
流動負債合計	7,564	6,437
固定負債		
その他	589	698
固定負債合計	589	698
負債合計	8,153	7,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,610	16,614
資本剰余金	23,193	15,417
利益剰余金	6,551	5,021
自己株式	0	189
株主資本合計	33,252	36,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	278
為替換算調整勘定	34	100
その他の包括利益累計額合計	81	177
新株予約権	4	3
非支配株主持分	129	129
純資産合計	33,469	37,174
負債純資産合計	41,622	44,311

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
売上高	24,893	31,734
売上原価	8,236	8,997
売上総利益	16,657	22,736
返品調整引当金戻入額	561	435
返品調整引当金繰入額	427	598
差引売上総利益	16,791	22,573
販売費及び一般管理費	17,731	18,898
営業利益又は営業損失()	940	3,675
営業外収益		
受取利息及び配当金	11	11
為替差益	46	352
受取地代家賃	16	-
前受金取崩益	114	-
受取損害賠償金	27	11
その他	143	74
営業外収益合計	359	449
営業外費用		
支払利息	0	0
コミットメントフィー	5	30
固定資産除却損	31	8
その他	7	5
営業外費用合計	45	45
経常利益又は経常損失()	625	4,079
特別利益		
関係会社株式売却益	1,174	-
受取損害賠償金	-	158
新株予約権戻入益	-	1
特別利益合計	1,174	159
特別損失		
投資有価証券評価損	66	-
店舗撤退損失	23	-
事業構造改善費用	64	-
特別損失合計	154	-
税金等調整前四半期純利益	394	4,239
法人税等	284	507
四半期純利益	109	3,731
非支配株主に帰属する四半期純損失()	101	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	210	3,754

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	109	3,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	231
為替換算調整勘定	287	135
その他の包括利益合計	247	96
四半期包括利益	356	3,827
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	458	3,850
非支配株主に係る四半期包括利益	101	22

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社TWELVEは、連結子会社である株式会社MTGプロフェッショナルを存続会社とする吸収合併により消滅したため、同社を連結の範囲から除外しております。さらに、連結子会社であったMTG FRANCE SASは解散したため、連結の範囲から除外しております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、たな卸資産の評価基準について、将来の販売見込みに基づく一定の滞留期間を超える場合には原則として一定の率に基づき規則的に帳簿価額を切り下げた価額をもって貸借対照表価額としておりましたが、直近の当社のたな卸資産の保有状況、販売実績状況等に鑑み、たな卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、第1四半期連結会計期間より、滞留期間の見積方法について変更することとしました。

この結果、変更前の方法と比べて、当第3四半期連結累計期間の売上原価が1,086百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,086百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

当第3四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 借入金等に対する担保資産

下記資産について、コミットメントライン契約の根抵当権(前連結会計年度は極度額5,500百万円、当第3四半期連結会計期間は極度額3,000百万円)の担保に供しております。

なお、この契約に対応する借入金残高はありません。

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
建物及び構築物	165百万円	-百万円
土地	8,882	6,499
計	9,047	6,499

2 保証債務

次の会社について、リース会社からのリース債務に対し債務保証を行っております。

保証先	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
株Kirala	475百万円	297百万円
計	475	297

3 当座貸越契約

当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行（前連結会計年度は4行）と当座貸越契約を締結しております。

当第3四半期連結会計期間における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
当座貸越極度額	7,100百万円	7,150百万円
借入実行残高	-	49
差引額	7,100	7,101

4 貸出コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
貸出コミットメントラインの総額	5,500百万円	3,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	5,500	3,000

(四半期連結損益計算書関係)

受取損害賠償金

前第3四半期連結累計期間（自 2019年10月1日 至 2020年6月30日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年10月1日 至 2021年6月30日）

受取損害賠償金は、特許権侵害に基づく損害賠償金440百万円のうち、当社に支払われた158百万円を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	260百万円	420百万円
のれんの償却額	25	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

前連結会計年度の期末配当は無配につき、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

前連結会計年度の期末配当は無配につき、該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年12月25日開催の第25回定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の額の減少及び剰余金の処分について決議し、2021年2月9日付でその効力が発生しております。

(1) 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損を補填し財務体質の健全化を図ること、また、今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を確保することを目的としております。

(2) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の額を減少し、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えました。

減少する準備金の項目及び額

資本準備金：16,510,471,964円のうち、7,818,932,114円

利益準備金：8,069,185円の全額

増加する剰余金の項目及び額

その他資本剰余金：7,818,932,114円

繰越利益剰余金：8,069,185円

(3) 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の一部並びに別途積立金及び特別償却準備金の全額を繰越利益剰余金に振り替えて繰越利益剰余金の欠損を補填しました。

減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金：7,818,932,114円

別途積立金：920,000,000円

特別償却準備金：17,380,626円

増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金：8,756,312,740円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの記載順序を変更しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントの記載順序を同様に変更しております。

前第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント									調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	ダイレ クトマ ーケ ティ ング 事業	プロ フェ ッシ ョナ ル 事業	リテ ール スト ア 事業	グロ ーバ ル 事業	ウォ ーター サー バー 事業	スマ ート リン グ事 業	スポ ーツ ジ ム事 業	その 他事 業 (注)1	計		
売上高											
外部顧客への 売上高	10,420	5,262	5,449	2,595	495	23	146	500	24,893	-	24,893
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	10,420	5,262	5,449	2,595	495	23	146	500	24,893	-	24,893
セグメント利益 又は損失()	2,932	648	436	684	61	512	279	10	1,596	2,221	625

(注)1. 「その他事業」は、EV事業及び中古自動車販売事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 2,221百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,221百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年10月1日 至 2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント								調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	ダイレ クトマ ーケ ーテ ィン グ 事 業	プロ フ ェ ッ シ ョ ナ ル 事 業	リ テ ー ル ス ト ア 事 業	グ ロ ー バ ル 事 業	ス マ ー ト リ ン グ 事 業	ス ポ ー ツ ジ ム 事 業	そ の 他 事 業 (注) 1	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	14,014	6,795	6,622	2,514	17	588	1,181	31,734	-	31,734
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	14,014	6,795	6,622	2,514	17	588	1,181	31,734	-	31,734
セグメント利益 又は損失()	4,728	1,544	969	578	399	657	224	5,830	1,750	4,079

(注) 1. 「その他事業」は、EV事業及び中古自動車販売事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,750百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,750百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、前連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社Kiralal及び株式会社サカモトクリエイトの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、「ウォーターサーバー事業」から撤退したことから、第1四半期連結会計期間より「ウォーターサーバー事業」セグメントを廃止しております。

また、当社は、第1四半期連結会計期間より、「その他事業」に含まれていた「スポーツジム事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年10月 1 日 至 2020年 6 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年10月 1 日 至 2021年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	5 円30銭	94円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	210	3,754
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	210	3,754
普通株式の期中平均株式数 (株)	39,718,385	39,537,614
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	-	94円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	331,521
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月10日

株式会社M T G
取締役会 御中

P w C 京都監査法人
京都事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 佳和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安本 哲宏 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M T Gの2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M T G及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。